

2024年3月期 決算短信〔 I F R S 〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名	ソフトバンク株式会社	URL	https://www.softbank.jp/	上場取引所	東
コード番号	9434				
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	(氏名)	宮川 潤一		
問合せ先責任者	(役職名) 財務統括 財務経理本部 本部長	(氏名)	小野口 亘	(TEL)	03-6889-2000
定時株主総会開催予定日	2024年6月20日	配当支払開始予定日	2024年6月6日		
有価証券報告書提出予定日	2024年6月21日				
決算補足説明資料作成の有無	: 有				
決算説明会開催の有無	: 有				

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,084,002	2.9	876,068	△17.4	805,912	△6.6	590,265	△9.8	489,074	△8.0	622,183	△26.3
2023年3月期	5,911,999	3.9	1,060,168	9.8	862,868	0.6	654,125	13.7	531,366	2.8	844,222	40.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	103.17	101.16	21.3	5.3	14.4
2023年3月期	112.53	111.00	25.4	6.2	17.9

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 $\Delta 22,198$ 百万円 2023年3月期 $\Delta 53,218$ 百万円

(注) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,521,906	3,935,647	2,377,074	15.3	479.72
2023年3月期	14,682,181	3,683,067	2,224,945	15.2	470.24

(注) 「1株当たり親会社所有者帰属持分」に使用する親会社所有者帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」からソフトバンク(株)の普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,239,689	$\Delta 927,607$	$\Delta 357,098$	1,992,873
2023年3月期	1,155,750	$\Delta 154,773$	$\Delta 495,260$	2,059,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	406,700	76.4	19.4
2024年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	405,939	83.4	18.1
2025年3月期(予想)	—	43.00	—	4.30	—		81.8	

(注1) 2024年3月期の期末配当は、2024年5月17日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。

(注3) 2024年6月20日に開催予定の当社第38回定時株主総会において定款変更に関する議案が承認可決されることを条件に、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する予定です。上記の2025年3月期(予想)については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しています。年間の配当予想については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は86円です。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200,000	1.9	900,000	2.7	500,000	2.2	10.51

(%表示は、対前期増減率)

(注1) 上記の連結業績予想の詳細については、「1. 当期決算の経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(注2) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

(注3) 2024年6月20日に開催予定の当社第38回定時株主総会において定款変更に関する議案が承認可決されることを条件に、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する予定です。上記の基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合は、105円11銭となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 除外 1 社 (社名) ヤフー(株)

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 2024年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	4,756,200,770株	2023年3月期	4,787,145,170株
② 期末自己株式数	2024年3月期	47,805,153株	2023年3月期	55,596,343株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,728,398,709株	2023年3月期	4,721,966,921株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,331,529	3.3	562,512	13.9	649,324	25.1	520,243	46.5
2023年3月期	3,226,319	△3.4	493,900	△11.3	518,944	△1.5	355,094	△2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	109.76	108.75
2023年3月期	75.20	74.55

(注) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,581,362	1,009,818	17.9	186.70
2023年3月期	5,181,126	839,657	16.0	175.21

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,000,296百万円 2023年3月期 829,035百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本書は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの(当社の事業および財政の見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限られません。)は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「あるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、競合他社との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者(ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。)への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られないさまざまなリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。
- 当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。
- 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)17ページ「1. 当期決算の経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月9日(木)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

第1回社債型種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	41.53	41.53
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 2024年3月期の期末配当は、2024年5月17日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

第1回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第1回社債型種類株式の発行から5年後以降等に第1回社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が第1回社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業・財務戦略や市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングにおいて、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

添付資料の目次

1. 当期決算の経営成績等の概況	5
(1) 連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	8
c. セグメント別の状況	9
(2) 連結財政状態の概況	15
(3) 連結キャッシュ・フローの概況	16
(4) 今後の見通し	17
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	18
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	19
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項	19
(1) 2024年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動	19
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
4. 連結財務諸表及び主な注記	20
(1) 連結財政状態計算書	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
(3) 連結持分変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	28
(6) 連結財務諸表注記	28

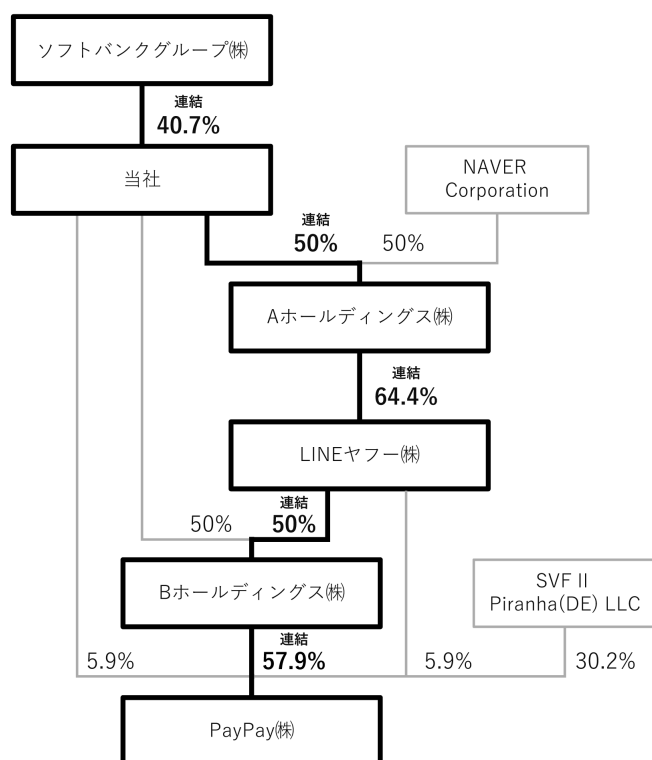
本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
LINEヤフー(株)(注)	LINEヤフー(株)(単体)
LINEヤフーグループ	LINEヤフー(株)および子会社

(注) 2023年10月1日付でZホールディングス(株)を存続会社とし、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に商号変更されました。

下図は、2024年3月31日現在における議決権所有割合を示しています。



セグメント区分について

当社グループは2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。なお、この変更はセグメント名称のみを変更するものであり、セグメントの区分、範囲、測定方法への変更はありません。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) SBパワー(株)
エンタープライズ事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供 コネクテッドカー・SDCV(注4)向けIoTプラットフォームの提供 	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン Cubic Telecom Ltd.(注5)
ディストリビューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S(株)
メディア・EC事業(注6)	<ul style="list-style-type: none"> メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 「Yahoo!ショッピング」、「Zozotown」などのショッピング、「Yahoo!オークション」などのリユース、O2O等のコマース関連サービスの提供 FinTech(注7)を中心としたAI、ヘルスケアなどのサービスの提供 	LINEヤフー(株)(注6) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 バリューコマース(株)(注8) PayPay銀行(株) LINE Pay(株) LINE Financial Corporation(注9) LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD.
ファイナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> モバイルペイメントなど電子決済サービスの開発・提供 クレジットカード 決済代行サービスの提供 スマートフォン専門証券 	PayPay(株) PayPayカード(株) SBペイメントサービス(株) PayPay証券(株)
その他(注10)	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供 IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 その他 	当社 SBテクノロジー(株) サイバートラスト(株) アイティメディア(株)

- (注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。
セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)
- (注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注4) SDCVとは、Software-Defined Connected Vehicleの略称で、主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新することができる車両のことです。Cubic Telecom Ltd. のIoTプラットフォームは、製造時に車両に組み込まれるため、自動車メーカーはソフトウェア定義型の技術を活用することができます。
- (注5) 2024年3月6日付で、当社はCubic Telecom Ltd. の株式の54.3% (議決権所有割合) を取得しました。
- (注6) 2023年10月1日付でZホールディングス(株)を存続会社とし、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に、LINE(株)はZ中間グローバル(株)に商号変更され、ヤフー(株)は消滅しました。また、LINEヤフーグループの国内金融事業領域の中間持株会社は、これまでLINE Financial(株)とZフィナンシャル(株)の2社体制でしたが、グループ内再編により、Zフィナンシャル(株)にその機能が集約されました。
- (注7) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。
- (注8) バリューコマース(株)が実施した自己株式の公開買付けに当社子会社であるZホールディングス中間(株)が応募しました。その結果、2024年5月2日付でバリューコマース(株)は当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。
- (注9) 2023年10月1日付で、LINE Financial Plus CorporationはLINE Financial Corporationへ商号変更しています。
- (注10) 2023年10月1日付で、当社は完全子会社であるHAPSモバイル(株)を吸収合併しました。これに伴い、HAPSモバイル(株)は解散しました。

1. 当期決算の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

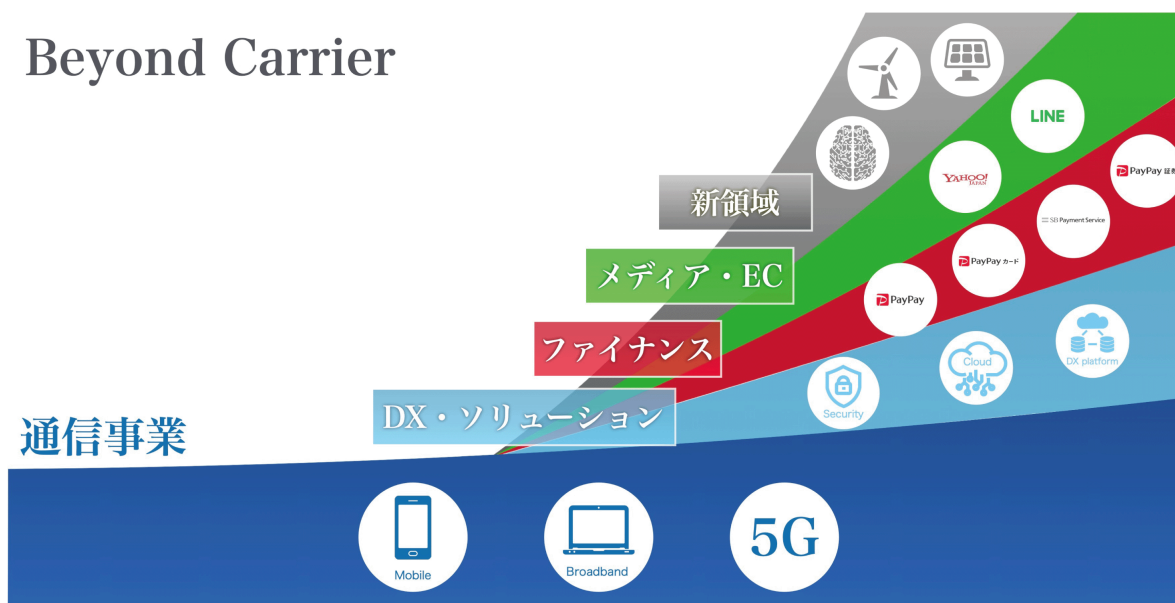
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を手がけ、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注1)を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

2024年3月期の国内景気は、地政学リスクの高まりやインフレによる先行き不透明感が継続した一方でコロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復などにより緩やかな回復傾向にありました。一方、テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の利用拡大など、コロナ禍をきっかけとした人々の生活様式の変化や深刻化する人手不足に対応するため、企業や行政のデジタル化は必要不可欠なものとなりました。デジタル化は、生産性向上やイノベーションの創発を促すことで今後の日本の社会を変革していく原動力となり、さらに、文章・画像・プログラムコードなどさまざまなコンテンツを生成することができる生成AIの出現により、変革のスピードは加速すると考えています。このような環境の下、情報・テクノロジー領域のさまざまな事業を展開する当社グループが果たすべき役割は、ますます重要性を増しています。

当社は2023年5月、3ヵ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。これは、AIの加速度的な進化により急増すると予見されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを意図しています。そして、この長期ビジョンの実現に向け、本中期経営計画においては事業基盤を着実に再構築することを目的として掲げています。すなわち、成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより通信料の値下げの影響からの回復に取り組み、この計画期間の最終年度である2026年3月期において、親会社の所有者に帰属する純利益を最高益となる5,350億円とすることを目指します。成長戦略「Beyond Carrier」とは、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大し、企業価値の最大化を目指すものです。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を高め、さらにグループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。

Beyond Carrier



<経営環境に関する認識>

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期有利子負債の9割程度について固定金利での借入れを行っており、直ちに重要な影響はありません。(注2)
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。
燃料価格高騰	当社は基地局やネットワークセンターなどで多くの電力を使用しており、燃料価格高騰の影響を受けます。2024年3月期は燃料価格の上昇が収まりつつあり、前期に比べてその影響が緩和されています。今後も省エネ設備の導入などにより、電力量の削減に取り組んでいきます。なお、1kWh当たりの電力料金が1円上がった場合の年間影響額は約23億円です。(注3)
半導体不足	半導体不足の影響は軽減され、通信設備等の当社への納入までのリードタイム長期化の問題は概ね改善しました。一部の影響は改善途上ですが、5Gネットワークの構築に重要な影響はありません。

<主な取り組み>

- 2023年6月、当社は、「ネットゼロ」の取り組みをグループ企業に拡大することを公表しました。当社の「ネットゼロ」とは、自社の事業活動や電力消費などに伴い排出する温室効果ガス「Scope1」および「Scope2」に加えて、取引先などで排出される温室効果ガス「Scope3」も含めた事業活動に関わる全ての温室効果ガス排出量(サプライチェーン排出量)を2050年までに実質ゼロにすることを意味します。当社グループはこの「ネットゼロ」の達成に向け、再生可能エネルギー発電事業者と再生可能エネルギーの調達契約を締結し、通信事業で使用している電力量相当(約20億kWh)の調達を行うなど、さまざまな取り組みを実施しています。
- 高まる生成AIニーズに迅速に対応し、当社は次世代社会インフラの構築に向けて、NVIDIAと協業し「分散型AIデータセンター」の構築を進めるとともに、AIと共存する未来に必要な計算基盤のサービスの提供を行う取り組みを開始しました。2023年7月、この計算基盤のサービス提供に関わる取り組みが経済安全保障推進法に基づく特定重要物資である「クラウドプログラム」の供給確保計画として、経済産業省に認定されました。さらに、今後構築する国内最大規模の計算基盤を活用し、国産生成AIの自社開発を目指します。また、2023年8月には、日本マイクロソフト(株)と日本市場における企業や自治体のお客さまのDX(デジタルトランスフォーメーション)を加速することを目指し、クラウドサービスや生成AI領域を中心とした戦略的提携に合意しました。このように、当社は国産生成AIの自社開発に取り組みつつ、パートナー企業が開発する複数の生成AIも活用する「マルチ生成AI体制」により、企業のさまざまなニーズに対応したソリューションを提供していきます。なお、生成AIを用いたサービスの実現や次世代社会インフラの構築のための投資資金については、当社が2023年11月1日を払込期日として発行した第1回社債型種類株式による調達資金の一部を充当する予定です。社債型種類株式とは、普通株式への転換権がなく、当初設定された優先配当金以上の配当が行われず、議決権の希薄化が生じない設計となっており、普通株式の株主に配慮した形での自己資本の拡充を通じ資金調達を行う手法です。
- コンシューマ事業では、2023年10月から「ソフトバンク」と「ワイモバイル」の両ブランドで新しい料金プランを提供開始しました。「ソフトバンク」ブランドでは、グループシナジーを生かした取り組みとして、「PayPay」の利用状況などに応じたポイント付与率やデータ容量が異なる3種類の「ペイトク」プランを開始しました。「ワイモバイル」ブランドでは、高速データ通信をより多く楽しみたいというユーザーのニーズに応え、従来からデータ容量を増加させた「シンプル2 S/M/L」を開始しました。
- メディア・EC事業では、2023年10月に当社子会社のZホールディングス(株)を存続会社とし、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に、LINE(株)はZ中間グローバル(株)に商号変更され、ヤフー(株)は消滅しました。グループ内再編を通じ、LINEヤフー(株)は、シナジー創出のスピードを加速させ、プロダクト創出力と収益力の向上を追求し、新たな価値の創出を目指します。
- エンタープライズ事業では、2024年3月、当社はコネクテッドカーおよびSDCV向けにIoTプラットフォームをグローバル展開するCubic Telecom Ltd.の株式の54.3%(議決権所有割合)を取得しました(以下「本取引」)。当社とCubic Telecom Ltd.は本取引を通して、次世代社会インフラの要となるグローバルIoTプラットフォームの構築に共に取り組み、コネクテッドカーやSDCV、IoTモビリティ(注4)領域におけるグローバルビジネスを主導していきます。

(注1) マテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注2) 長期有利子負債は、短期借入金およびIFRS第16号「リース」適用による影響を除いた有利子負債(銀行ローン・社債・リース負債・債権流動化)を指します。固定金利での借り入れは、固定金利および金利スワップ取引等により支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注3) 当社および主な子会社における2023年3月期の電気使用量2,278,902MWhに基づいた試算です。

(注4) IoTモビリティは、自動車やバイク、大型車両、商業用車両、農業用車両、重機械、ドローンなどを含みません。

b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	59,120	60,840	1,720	2.9%
営業利益	10,602	8,761	△1,841	△17.4%
税引前利益	8,629	8,059	△570	△6.6%
法人所得税	△2,087	△2,156	△69	3.3%
純利益	6,541	5,903	△639	△9.8%
親会社の所有者	5,314	4,891	△423	△8.0%
非支配持分	1,228	1,012	△216	△17.6%
調整後EBITDA(注)	15,664	16,677	1,012	6.5%

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)＋株式報酬費用±その他の調整項目

当期の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当期の売上高は、前期比1,720億円(2.9%)増の60,840億円となりました。ファイナンス事業は2022年10月に子会社化したPayPay(株)の影響などにより905億円、ディストリビューション事業はICT(情報通信技術)関連の商材およびサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより566億円、メディア・EC事業はアスクルグループ(アスクル(株)および子会社)およびZOZOグループ(株ZOZOおよび子会社)の成長に伴うコマース売上の増加、アカウント広告の成長に伴うメディア売上の増加により524億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより372億円、それぞれ増収となりました。一方で、コンシューマ事業は物販等売上、ブロードバンド売上、モバイル売上が増加したものの、でんき売上の減少により591億円の減収となりました。なお、当期のコンシューマ事業におけるモバイル売上は、2021年春に実施した通信料の値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより、前期の945億円減少から、当期では83億円増加へ反転しました。

(b) 営業利益

当期の営業利益は、前期比1,841億円(17.4%)減の8,761億円となりました。これは主として、メディア・EC事業が382億円、コンシューマ事業が331億円、エンタープライズ事業が265億円、ファイナンス事業が74億円、ディストリビューション事業が20億円、それぞれ増益となった一方、前期に計上したPayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益2,948億円が剥落したことによるものです。なお、当該段階取得に係る差益の影響を除いた場合、当期の営業利益は、前期比1,107億円(14.5%)の増益となりました。

(c) 純利益

当期の純利益は、前期比639億円(9.8%)減の5,903億円となりました。これは主として、前期において、保有する投資有価証券の評価損を計上したことに加えて、当期においては、前期に繰り入れた訴訟に係る引当金について戻入を計上したこと、およびLINEヤフーグループが保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率の変動に伴う持分変動利益を計上したことが増益に寄与した一方、前述のとおり、営業利益が減少したことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当期の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比423億円(8.0%)減の4,891億円となりました。また、前述の段階取得に係る差益の影響を除いた場合、当期の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比1,529億円(45.5%)の増益となりました。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてLINEヤフーグループの純利益が減少したことに伴い、前期比216億円(17.6%)減の1,012億円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当期の調整後EBITDAは、前期比1,012億円(6.5%)増の16,677億円となりました。これは主として、前期に計上したPayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益を除いた営業利益が増加していることによるものです。

c. セグメント別の状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間			
	2023年	2024年	増減	増減率
売上高	28,831	28,239	△591	△2.1%
営業費用(注)	24,207	23,284	△922	△3.8%
うち、減価償却費及び償却費	4,275	3,959	△316	△7.4%
セグメント利益	4,624	4,955	331	7.2%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間			
	2023年	2024年	増減	増減率
サービス売上	23,033	21,885	△1,148	△5.0%
モバイル	15,135	15,219	83	0.6%
ブロードバンド	3,968	4,051	83	2.1%
でんき	3,930	2,615	△1,315	△33.5%
物販等売上	5,798	6,354	557	9.6%
売上高合計	28,831	28,239	△591	△2.1%

コンシューマ事業の売上高は、前期比591億円(2.1%)減の28,239億円となりました。そのうち、サービス売上は前期比1,148億円(5.0%)減の21,885億円となり、物販等売上は前期比557億円(9.6%)増の6,354億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前期比83億円(0.6%)増加しました。これは、2021年春に実施した通信料の値下げにより平均単価が減少した影響が縮小傾向にあるなか、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びたことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「ソフトバンク」「ワイモバイル」の両ブランドにおいて2021年春に導入した料金プランの浸透、および「ソフトバンク」から「ワイモバイル」への移行が進んだことによるものです。なお、各四半期連結会計期間のモバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)は前年同期比の減少幅の縮小が続いていましたが、2024年3月期は第3四半期以降において前年同期比で増収に転じたことにより、通期でも増収に反転しました。

(単位：億円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
モバイル売上	3,904	3,925	3,723	3,583	3,846	3,920	3,748	3,704
うち、顧客獲得施策影響(注)	—	—	△159	△284	—	—	△183	△227
モバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)	3,904	3,925	3,882	3,867	3,846	3,920	3,930	3,931
前年同期比	△177	△113	△117	△95	△58	△5	49	64

(注) 一部の顧客獲得施策はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、モバイル売上から控除していません。

ブロードバンドは前期比83億円(2.1%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加したことによるものです。

でんきは前期比1,315億円(33.5%)減少しました。これは主として、電力市場での取引が減少したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、スマートフォンなどの販売単価および台数が増加したことによるものです。

営業費用は23,284億円となり、前期比で922億円(3.8%)減少しました。これは主として、スマートフォンなどの仕入原価が増加した一方、電力の仕入原価および減価償却費が減少したことなどによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比331億円(7.2%)増の4,955億円となりました。

(b) エンタープライズ事業

<事業概要>

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	7,503	7,875	372	5.0%
営業費用(注)	6,152	6,259	107	1.7%
うち、減価償却費及び償却費	1,540	1,548	8	0.5%
セグメント利益	1,351	1,615	265	19.6%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2023年	2024年		
モバイル	3,200	3,249	49	1.5%
固定	1,821	1,754	△67	△3.7%
ソリューション等	2,482	2,871	390	15.7%
売上高合計	7,503	7,875	372	5.0%

エンタープライズ事業の売上高は、前期比372億円(5.0%)増の7,875億円となりました。そのうち、モバイルは前期比49億円(1.5%)増の3,249億円、固定は前期比67億円(3.7%)減の1,754億円、ソリューション等は前期比390億円(15.7%)増の2,871億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、端末売上および通信売上が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービスやセキュリティソリューションなどの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は6,259億円となり、前期比で107億円(1.7%)増加しました。これは主として、前期に繰り入れた訴訟に係る引当金について戻入を計上した一方で、上記ソリューション等売上の増加に伴い原価が増加したことや、前期においてヘルスケアテクノロジーズ㈱の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比265億円(19.6%)増の1,615億円となりました。

(c) ディストリビューション事業

<事業概要>

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	5,900	6,466	566	9.6%
営業費用(注)	5,658	6,204	546	9.7%
うち、減価償却費及び償却費	41	44	3	7.3%
セグメント利益	243	262	20	8.1%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前期比566億円(9.6%)増の6,466億円となりました。これは主として、法人向けのICT(情報通信技術)関連の商材や注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は6,204億円となり、前期比で546億円(9.7%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比20億円(8.1%)増の262億円となりました。

(d) メディア・EC事業

<事業概要>

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	15,617	16,141	524	3.4%
営業費用(注)	14,019	14,162	142	1.0%
うち、減価償却費及び償却費	1,599	1,613	13	0.8%
セグメント利益	1,597	1,980	382	23.9%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2023年	2024年		
メディア(注)	6,865	6,999	135	2.0%
コマース(注)	7,910	8,197	287	3.6%
戦略(注)	785	876	91	11.6%
その他(注)	57	69	12	20.6%
売上高合計	15,617	16,141	524	3.4%

(注) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、LINEヤフーグループでは、事業の管理区分を見直し、「メディア」および「その他」の一部サービスについて管理区分間で移管しました。さらに、2023年12月31日に終了した3カ月間において、Zホールディングス(株)ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2023年3月31日に終了した1年間におけるメディア・EC事業の売上高の内訳すべてを修正再表示しています。

メディア・EC事業の売上高は、前期比524億円(3.4%)増の16,141億円となりました。そのうち、メディアは前期比135億円(2.0%)増の6,999億円、コマースは前期比287億円(3.6%)増の8,197億円、戦略は前期比91億円(11.6%)増の876億円、その他は前期比12億円(20.6%)増の69億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、アカウント広告の増収によるものです。

コマース売上の増加は、主として、アスクルグループやZOZOグループにおける増収によるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は14,162億円となり、前期比で142億円(1.0%)増加しました。これは主として、販売促進費や広告宣伝費が減少した一方、アスクルグループの売上原価に加えて減価償却費の増加などがあったことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は前期比382億円(23.9%)増の1,980億円となりました。

(e) ファイナンス事業

<事業概要>

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2023年	2024年		
売上高	1,423	2,328	905	63.6%
営業費用(注)	1,547	2,378	831	53.7%
うち、減価償却費及び償却費	131	209	78	59.2%
セグメント利益	△124	△50	74	△59.7%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前期比905億円(63.6%)増の2,328億円となりました。これは主として、2022年10月のPayPay㈱の子会社化および同社における増収の影響によるものです。

営業費用は2,378億円となり、前期比で831億円(53.7%)増加しました。これは主として、上記PayPay㈱の子会社化の影響によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前期比74億円増の△50億円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2023年 3月31日	2024年 3月31日	増減	増減率
流動資産	49,481	52,680	3,199	6.5%
非流動資産	97,341	102,539	5,198	5.3%
資産合計	146,822	155,219	8,397	5.7%
流動負債	63,726	70,853	7,126	11.2%
非流動負債	46,265	45,010	△1,255	△2.7%
負債合計	109,991	115,863	5,871	5.3%
資本合計	36,831	39,356	2,526	6.9%

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2023年	2024年	
設備投資(注1)	7,886	6,509	△1,378
うち、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業 の設備投資(注2)	4,075	3,128	△948

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当期末の資産合計は、前期末から8,397億円(5.7%)増加し、155,219億円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の増加2,713億円、銀行事業の有価証券の増加2,334億円、その他の金融資産の増加2,270億円があったことによるものです。

(負債)

当期末の負債合計は、前期末から5,871億円(5.3%)増加し、115,863億円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の増加2,177億円、有利子負債の増加1,864億円、銀行事業の預金の増加1,709億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、ソフトバンク㈱において各種の資金調達を実施したことによるものです。

(資本)

当期末の資本合計は、前期末から2,526億円(6.9%)増加し、39,356億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1,521億円増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少4,069億円、自己株式の取得による減少1,000億円があった一方、当期の純利益の計上による増加4,891億円、第1回社債型種類株式を含む新株の発行による増加1,373億円があったことによるものです。

(設備投資)

当期の設備投資は、前期比1,378億円減の6,509億円となりました。これは主として、生成AI基盤に係る投資を行った一方、5Gのエリア展開が一巡したことや、LINEヤフーグループの設備投資が減少したことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	3月31日に終了した1年間		増減
	2023年	2024年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,558	12,397	839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△9,276	△7,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,953	△3,571	1,382
現金及び現金同等物の期末残高	20,592	19,929	△663
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	10,010	3,121	△6,889
割賦債権の流動化による影響	196	779	583
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注2)	10,206	3,900	△6,306
調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)(注3)	6,186	5,328	△858

(注1) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注3) LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス㈱からの受取配当を含みます。なお、PayPay等にはAホールディングス㈱、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay証券㈱、PPSCインベストメントサービス㈱を含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは12,397億円の収入となりました。前期比では839億円収入が増加しており、これは主として、営業債権及びその他の債権の増加に伴う支出の増加があった一方で、調整後EBITDAが増加し、銀行事業に係る預金や貸付金の増減により収入が増加したことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは9,276億円の支出となりました。前期比では7,728億円支出が増加しており、これは主として、前期においてPayPay㈱を子会社化した際の現金及び現金同等物残高の受け入れに伴う収入が3,973億円あったことによる反動と、当期において銀行事業の有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは3,571億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化・第1回社債型種類株式の発行などの資金調達による収入が29,736億円あった一方で、借入金の弁済・配当金支払・自己株式の取得などの支出が33,307億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a.～c.の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比663億円減の19,929億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当期の調整後フリー・キャッシュ・フローは3,900億円の収入となりました。前期比では6,306億円減少しましたが、これは割賦債権の流動化による収入が増加し、上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	2024年3月期(実績)	2025年3月期(予想)	増減額	増減率
売上高	60,840	62,000	1,160	1.9%
営業利益	8,761	9,000	239	2.7%
親会社の所有者に帰属する純利益	4,891	5,000	109	2.2%

セグメント別 営業利益予想

(単位：億円)

	2024年3月期(実績)	2025年3月期(予想)	増減額	増減率
コンシューマ事業	4,955	5,300	345	7.0%
エンタープライズ事業(注1)	1,672	1,700	28	1.7%
ディストリビューション事業	262	280	18	6.9%
メディア・EC事業	1,980	2,300	320	16.2%
ファイナンス事業	△50	30	80	—
その他(注1、2)	△58	△610	△552	—
合計	8,761	9,000	239	2.7%

(注1) 2025年3月期より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー㈱およびサイバートラスト㈱等を「エンタープライズ事業」に移管します。これに伴い、2024年3月期の「エンタープライズ事業」および「その他」の数値を遡及修正しています。なお、この遡及修正値は精査中です。

(注2) 「その他」には、「コンシューマ事業」、「エンタープライズ事業」、「ディストリビューション事業」、「メディア・EC事業」および「ファイナンス事業」の報告セグメントに含まれない損益や、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用を集約した「調整額」が含まれています。

2025年3月期の連結業績予想は、増収増益を見込んでいます。営業利益においては、コンシューマ事業、メディア・EC事業を中心に全報告セグメントで増益を見込むなか、現行の中期経営計画の達成と、2027年3月期以降の次期中期経営計画期間における事業成長のための生成AIなどへの成長投資を両立していく方針です。

コンシューマ事業では、主として通信売上および端末売上の増加や販売手数料の減少などにより増益を見込んでいます。エンタープライズ事業では、お客さまのデジタル化推進に伴いモバイルおよびクラウドなどのソリューションサービスに係る利益の増加を見込んでいます。なお、2024年3月期に計上した一過性要因である訴訟に係る引当金の戻入の一過性要因(90億円)の影響を除くと7.4%の増益を見込んでいます。メディア・EC事業では、優先事項であるセキュリティ対策の強化とともに、今後の成長の要となる領域に関しても規律をもって投資をすることでプロダクトを強化し、増収増益を目指します。ファイナンス事業では、成長と収益性のバランスを追求し、2025年3月期に黒字転換を見込んでいます。また、「その他」は生成AIなどへの成長投資の増加により、減益を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けています。企業価値の向上のために、5Gのさらなる高度化のための設備投資を効率的に行うことに加え、新規事業への投資も継続して取り組んでいきます。

配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、業績動向、財政状態、キャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案して安定性、継続性に配慮しながら実施していく方針です。当期については、普通株式1株当たりの期末配当金を43円(注1)、第1回社債型種類株式1株当たりの期末配当金を41.53円(注1、2)とする予定です。

なお、次期の普通株式1株当たり配当金については、年間86円(うち中間配当金43円、期末配当金43円)(注3)を予定しており、第1回社債型種類株式については所定の金額の配当を実施していきます。

当社は、これからも通信事業と新規事業で成長を続けながら、企業価値の向上に努め、株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを目指します。

(注1) 本件は、2024年5月17日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

(注2) 1株当たりの発行価格4,000円に固定配当年率2.500%を乗じた配当金に対し、1年を366日とする日割計算で算出しています。

(注3) 2024年6月20日に開催予定の当社第38回定時株主総会において定款変更に関する議案が承認可決されることを条件に、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する予定です。次期の期末配当金については、当該株式分割を考慮しない金額を記載しています。当該株式分割を考慮した場合は、4円30銭となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2024年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動

(連結の範囲から除外した特定子会社(1社))

2023年10月1日付で当社子会社のZホールディングス㈱を存続会社とし、同社ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス㈱はLINEヤフー㈱に、LINE㈱はZ中間グローバル㈱に商号変更され、ヤフー㈱は消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは、2024年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	改訂の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税 (2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

IAS第12号(改訂)「法人所得税」の適用が、2023年3月31日に終了した1年間および2024年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,059,167	1,992,873
営業債権及びその他の債権	2,389,731	2,660,995
その他の金融資産	194,924	229,715
棚卸資産	159,139	155,059
その他の流動資産	145,134	186,810
小計	4,948,095	5,225,452
売却目的保有に分類された資産	-	42,577
流動資産合計	4,948,095	5,268,029
非流動資産		
有形固定資産	1,673,705	1,768,812
使用権資産	763,598	662,183
のれん	1,994,298	2,049,404
無形資産	2,529,116	2,505,511
契約コスト	334,345	319,140
持分法で会計処理されている投資	218,170	251,488
投資有価証券	241,294	272,788
銀行事業の有価証券	288,783	522,232
その他の金融資産	1,528,650	1,755,627
繰延税金資産	59,608	46,529
その他の非流動資産	102,519	100,163
非流動資産合計	9,734,086	10,253,877
資産合計	14,682,181	15,521,906

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,064,154	2,381,632
営業債務及びその他の債務	2,317,402	2,535,072
契約負債	116,213	128,307
銀行事業の預金	1,472,260	1,643,155
その他の金融負債	6,729	1,722
未払法人所得税	116,220	125,933
引当金	63,642	33,287
その他の流動負債	216,018	226,596
小計	6,372,638	7,075,704
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	-	9,582
流動負債合計	6,372,638	7,085,286
非流動負債		
有利子負債	4,070,347	3,939,255
その他の金融負債	30,236	45,312
引当金	94,084	99,491
繰延税金負債	341,170	301,852
その他の非流動負債	90,639	115,063
非流動負債合計	4,626,476	4,500,973
負債合計	10,999,114	11,586,259
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	214,394
資本剰余金	685,066	736,052
利益剰余金	1,392,043	1,475,775
自己株式	△74,131	△75,822
その他の包括利益累計額	17,658	26,675
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,224,945	2,377,074
非支配持分	1,458,122	1,558,573
資本合計	3,683,067	3,935,647
負債及び資本合計	14,682,181	15,521,906

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
売上高	5,911,999	6,084,002
売上原価	△3,194,085	△3,150,653
売上総利益	2,717,914	2,933,349
販売費及び一般管理費	△1,964,580	△2,081,765
その他の営業収益	321,422	30,172
その他の営業費用	△14,588	△5,688
営業利益	1,060,168	876,068
持分変動損益	5,343	20,435
持分法による投資損益	△53,218	△22,198
金融収益	11,905	12,921
金融費用	△117,212	△61,415
持分法による投資の売却損益	1,109	5,227
持分法による投資の減損損失	△45,227	△25,126
税引前利益	862,868	805,912
法人所得税	△208,743	△215,647
純利益(注)	654,125	590,265
純利益の帰属		
親会社の所有者	531,366	489,074
非支配持分	122,759	101,191
	654,125	590,265
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	112.53	103.17
希薄化後1株当たり純利益(円)	111.00	101.16

(注) 2023年3月31日に終了した1年間および2024年3月31日に終了した1年間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
純利益	654,125	590,265
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,240	△308
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	170,427	2,651
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	146	479
純損益に振り替えられることのない項目合計	173,813	2,822
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△598	△1,071
キャッシュ・フロー・ヘッジ	822	△132
在外営業活動体の為替換算差額	14,921	20,545
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,139	9,754
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,284	29,096
その他の包括利益(税引後)合計	190,097	31,918
包括利益合計	844,222	622,183
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	654,503	499,960
非支配持分	189,719	122,223
	844,222	622,183

(3) 【連結持分変動計算書】

2023年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	204,309	688,030	1,131,391	△106,462	43,353	1,960,621	1,252,110	3,212,731
包括利益								
純利益	-	-	531,366	-	-	531,366	122,759	654,125
その他の包括利益	-	-	-	-	123,137	123,137	66,960	190,097
包括利益合計	-	-	531,366	-	123,137	654,503	189,719	844,222
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△405,658	-	-	△405,658	△47,200	△452,858
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△13,909	-	32,331	-	18,422	-	18,422
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動	-	△3,730	-	-	-	△3,730	36,672	32,942
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	609	609
支配継続子会社に対する持分変動	-	△709	-	-	-	△709	26,275	25,566
株式に基づく報酬取引	-	1,438	-	-	-	1,438	-	1,438
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	13,966	△13,966	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	148,832	-	△148,832	-	-	-
その他	-	△20	78	-	-	58	△63	△5
所有者との取引額等合計	-	△2,964	△270,714	32,331	△148,832	△390,179	16,293	△373,886
2023年3月31日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067

2024年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	204,309	685,066	1,392,043	△74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
包括利益								
純利益	-	-	489,074	-	-	489,074	101,191	590,265
その他の包括利益	-	-	-	-	10,886	10,886	21,032	31,918
包括利益合計	-	-	489,074	-	10,886	499,960	122,223	622,183
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△406,935	-	-	△406,935	△45,589	△452,524
新株の発行	70,085	67,180	-	-	-	137,265	-	137,265
資本金から資本剰余金への振替	△60,000	60,000	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△100,000	-	△100,000	-	△100,000
自己株式の処分	-	△12,535	-	27,175	-	14,640	-	14,640
自己株式の消却	-	△71,134	-	71,134	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	13,528	13,528
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△6,490	△6,490
支配継続子会社に対する持分変動	-	8,600	-	-	-	8,600	16,989	25,589
株式に基づく報酬取引	-	△1,009	-	-	-	△1,009	-	△1,009
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	1,869	-	△1,869	-	-	-
その他	-	△116	△276	-	-	△392	△210	△602
所有者との取引額等合計	10,085	50,986	△405,342	△1,691	△1,869	△347,831	△21,772	△369,603
2024年3月31日	214,394	736,052	1,475,775	△75,822	26,675	2,377,074	1,558,573	3,935,647

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	654,125	590,265
減価償却費及び償却費	764,210	743,808
固定資産除却損	30,927	25,321
企業結合に伴う再測定による利益	△310,084	-
子会社の支配喪失に伴う利益	△8,655	△10,284
金融収益	△11,905	△12,921
金融費用	117,212	61,415
持分法による投資損失	53,218	22,198
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△1,109	△5,227
持分法による投資の減損損失	45,227	25,126
持分変動損益 (△は益)	△5,343	△20,435
法人所得税	208,743	215,647
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△125,607	△325,141
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△21,331	2,744
法人向けレンタル用携帯端末の 取得による支出	△49,799	△49,164
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	269,806	284,461
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	11,079	8,090
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	66,055	170,895
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加額)	△229,913	△135,185
その他	18,665	△14,363
小計	1,475,521	1,577,250
利息及び配当金の受取額	7,253	6,543
利息の支払額	△61,362	△62,922
法人所得税の支払額	△287,741	△321,493
法人所得税の還付額	22,079	40,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,750	1,239,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△609,222	△554,074
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,676	1,838
投資の取得による支出	△64,894	△96,062
投資の売却または償還による収入	17,090	23,601
銀行事業の有価証券の取得による支出	△166,222	△328,014
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	209,247	127,586
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	382,455	△67,528
その他	75,097	△34,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,773	△927,607

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	54,550	162,128
有利子負債の収入	2,087,121	2,638,810
有利子負債の支出	△2,223,935	△2,778,236
株式の発行による収入	-	136,233
非支配持分からの払込による収入	30,907	34,202
自己株式の取得による支出	△0	△100,000
配当金の支払額	△405,559	△406,752
非支配持分への配当金の支払額	△47,212	△45,697
その他	8,868	2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,260	△357,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,658	11,733
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△33,011
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	512,375	△66,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,792	2,059,167
現金及び現金同等物の期末残高	2,059,167	1,992,873

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

また、当社の子会社であるLINEヤフー㈱は、2023年10月1日を効力発生日として、Zホールディングス㈱ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編を実施し、商号をZホールディングス㈱から変更しています。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要性がある会計方針

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

新たな基準書および解釈指針の適用による重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要性がある会計方針

当社グループは、2024年3月31日に終了した1年間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	改訂の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税 (2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

IAS第12号(改訂)「法人所得税」の適用が、2023年3月31日に終了した1年間および2024年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、当社グループにとって最適な会計方針を採用し、一定の前提条件に基づく見積りを行う必要があります。連結財政状態計算書上の資産および負債、連結損益計算書上の収益および費用、または開示対象となる偶発負債および偶発資産などに重要な影響を与える可能性がある項目に関して、経営者は、過去の経験や決算日時点の状況として妥当と考えられるさまざまな要素に基づき見積りを行っています。

以下の各項目は、その認識および測定にあたり、経営者の重要な判断および会計上の見積りを必要とするものです。

(1) 重要な判断

当社グループの連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断は、以下の通りです。

a. 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断

当社は、投資先の会社における関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を、当社が有しているかどうかを評価することにより、当該会社を支配する能力を有しているか否か判断しています。当該評価は、持分比率や議決権所有割合、契約上の権利および関連性のある活動を指図する能力を示すその他の要素について、それぞれの規模を考慮して実施しています。当社は、当該評価結果に基づいて、当該会社を連結すべきか、持分法により会計処理すべきか、または投資として会計処理すべきか決定しています。

b. リースを含む契約の会計処理に関する判断

契約がリースを含むかの決定

当社グループは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を、一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社グループでは、特定された資産の使用を支配する権利が移転するのかどうかを下記基準に基づき判断しています。

- (a) 契約が特定された資産の使用を含んでおり、貸手を実質的に資産を入れ替える権利を有していない。
- (b) 借手が使用期間全体を通じて、その資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- (c) 借手が資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用目的および使用目的が決められている場合には、下記基準のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断しています。
 - i. 資産を稼働させる権利を有している
 - ii. 資産の使用目的および使用目的を事前に決定するように資産を設計している

リースの分類

当社グループは貸手のリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれに分類されるか決定する判断を行っています。当社グループは以下の状況の評価した上で、リースがファイナンス・リースに該当するか判断しています。

- (a) 当該リースが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか
- (b) リース終了時に資産の所有権が借手に移転するか
- (c) 借手が資産の公正価値よりも十分に低い価格でリース資産を購入することができるかどうか
- (d) リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうか
- (e) 資産に関連して当社が保有するリスクの程度

リースに関連して上記のうち1つまたは複数の組合せが存在する場合、当社グループはそのリースをファイナンス・リースとして分類し、その他すべてのリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

c. 収益認識に関する判断

本人か代理人かの検討

総額または純額表示

当社グループが、本人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、売上高および営業費用として総額により表示されます。当社グループが代理人として財またはサービスを販売する場合、収益およびサプライヤーへの支払は、獲得利益として純額により表示されます。当社グループが取引における本人または代理人のいずれかとみなされるかについては、当社グループとその取引先との間の契約形式や実質的な取引内容の両側面による判断で決定しています。当該判断の結果、売上高および営業費用の金額に影響が生じますが、資産、負債またはキャッシュ・フローの金額に影響はありません。

間接販売における収益の認識時点

当社グループが間接販売を行う際には、経営者は代理店が代理人として行動しているのか、本人として行動しているのかを判断します。代理店が本人として行動する場合には、在庫に関する支配が代理店に移転した時点で収益を認識します。代理店が代理人として行動している場合には、在庫に関する支配が代理店の販売先である顧客に移転した時点で収益を認識します。この評価を行う際には、経営者は在庫に関する支配が代理店に対する在庫の受け渡し時に移転するかを考慮します。代理店が本人として行動していると経営者が判断した場合、在庫の受け渡し時点で収益を認識します。一方、代理店が代理人として行動していると判断した場合は、顧客が財やサービスを受領した時点で収益を認識します。

「契約期間」および契約に「重要な権利」が含まれていることの判断

当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、契約の当事者が現在の強制可能な権利および義務を有している期間(すなわち、契約期間)についての判断を行っています。

また、当社グループは、顧客との契約条件に基づいて、顧客に契約を更新するオプションを付与しており、かつ、顧客が当該オプションを行使することで将来の通信サービスに対する値引きを享受することができる場合には、当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供することになるかについての判断を行っています。当該オプションが顧客へと「重要な権利」を提供していると判断した場合には、当該オプションを別個の履行義務として識別しています。なお、当社グループは、当該オプションの独立販売価格を見積ることの実務的代替として、提供すると予想される通信サービスおよびそれに対応する予想対価を参照して、取引価格を当該オプションに係る通信サービスに配分しています。

(2) 重要な見積り

翌連結会計年度中に資産および負債の帳簿価額に重要な修正をもたらすリスクのある、将来に関する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の通りです。

a. 企業結合により取得した無形資産およびのれんの公正価値測定ならびに減損にかかる見積り

企業結合により取得した無形資産およびのれんは、支配獲得日における公正価値で認識しています。企業結合時の取得対価の配分に際しては、経営者の判断および見積りが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。企業結合により識別した無形資産(顧客基盤や商標権など)およびのれんは、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率、対象商標権から生み出される将来売上予想やロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

また、無形資産およびのれんの減損を判断する際に、資金生成単位の回収可能価額の見積りが必要となりますが、減損テストで用いる回収可能価額は、資産の耐用年数、資金生成単位により生じることが予想される見積将来キャッシュ・フロー、市場成長率見込、市場占有率見込および割引率等の仮定に基づいて測定しています。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

b. 有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り

有形固定資産および無形資産は、当社グループの総資産に対する重要な構成要素です。見積りおよび仮定は、資産の帳簿価額および減価償却費または償却費に重要な影響を及ぼす可能性があります。

資産の減価償却費は、耐用年数の見積りおよび残存価額(有形固定資産の場合)を用いて算出されます。資産の耐用年数および残存価額は、資産を取得または創出した時点で見積りを行い、その後、各連結会計年度末に見直しを行います。資産の耐用年数および残存価額の変更は、連結財務諸表に対して重要な調整を必要とする可能性があります。経営者は、資産を取得または創出した時点ならびに見直し時に、同種資産に対する経験に基づき、予想される技術上の変化、除却時の見積費用、当該資産の利用可能見込期間、既存顧客の逓減率、当該資産から得られると見込まれる生産高またはこれに類似する単位数および資産の耐用年数に制約を与える契約上の取決めなどの関連する要素を勘案して、当該資産の耐用年数および残存価額を決定しています。

c. 金融商品の公正価値の測定方法

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

d. 契約獲得コストの償却期間の見積り

当社グループは、契約獲得コストについて、契約獲得コストに直接関連する財またはサービスが提供されると予想される期間(すなわち、契約獲得コストの償却期間)にわたって、定額法により償却しています。契約獲得コストの償却期間は、契約条件および過去の実績データなどに基づいた解約率や機種変更までの予想期間などの関連する要素を勘案して決定しています。

契約獲得コストの償却期間の変更は、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

4. 企業結合

2023年3月31日に終了した1年間

PayPay㈱の子会社化

(1) 取引の概要

2022年7月27日に当社および当社の子会社であるLINEヤフー㈱(注)(以下「LINEヤフー」)間で締結した取引契約(以下「本件取引契約」)に基づく一連の取引を実施することにより、2022年10月1日付でPayPay㈱の子会社化を実施しました。本子会社化は、当社グループの企業価値を最大化することを目的としており、PayPay㈱の親会社であるBホールディングス㈱をLINEヤフーと共同経営することにより、PayPay㈱の収益機会拡大や「PayPay経済圏」の拡大、グループシナジーの強化を図ります。

本件取引契約に基づき、当社およびLINEヤフーの完全子会社であるZホールディングス中間㈱が保有するPayPay㈱のA種優先株式を普通株式へ転換したことにより、当社グループはPayPay㈱の議決権の過半数を取得し、PayPay㈱は2022年10月1日に当社の子会社となりました。また、本件取引契約に基づく一連の取引の結果、当社グループのPayPay㈱に対する議決権所有割合は69.8%となりました。

(注) 2023年10月1日よりZホールディングス㈱はLINEヤフー㈱に商号を変更しています。

(2) 被取得企業の概要

名称	PayPay㈱
事業内容	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供

(3) 支配獲得日

2022年10月1日

(4) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2022年10月1日)
支配獲得時に既に保有していたPayPay㈱の普通株式の公正価値	273,900
A種優先株式からの転換により取得した普通株式の公正価値	359,700
取得対価の合計	A 633,600

当社グループが支配獲得時に既に保有していたPayPay㈱に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、294,843百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この金額は、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2022年10月1日)
現金及び現金同等物		397,292
営業債権及びその他の債権		267,586
その他（流動資産）		65,451
無形資産(注2)		60,774
その他（非流動資産）		2,957
資産合計		794,060
営業債務及びその他の債務		622,455
その他（流動負債）		12,950
繰延税金負債		15,729
その他（非流動負債）		848
負債合計		651,982
純資産	B	142,078
非支配持分(注3)	C	43,101
のれん(注4)	A-(B-C)	534,623

(注1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。2023年3月31日に終了した1年間において、取得対価の配分が完了しています。取得した資産及び引き受けた負債のそれぞれの合計について、当初の暫定的な金額と最終的な金額との間に重要な変動はありません。

(注2) 識別可能な資産である顧客基盤51,368百万円が含まれており、見積耐用年数は10年です。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による収入

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2022年10月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		397,292
子会社の支配獲得による現金受入額		397,292

(7) 被取得企業の売上高および純損失

連結損益計算書に認識されている、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は66,233百万円、純損失は15,971百万円です。

2024年3月31日に終了した1年間

Cubic Telecom Ltd. の取得

(1) 取引の概要

当社は、Cubic Telecom Ltd. が提供中のグローバルIoTプラットフォームをさらに成長させ、コネクテッドカーやSDCV (Software-Defined Connected Vehicle) (注)、IoTモビリティ領域においてグローバル規模で主導していくことを目的として、2024年3月6日付で、Cubic Telecom Ltd. の株式を既存株主から現金により取得するとともに同社による第三者割当増資を引き受けました。当該取引により、当社は同社株式の54.3%を取得し、同社を子会社化しました。

Cubic Telecom Ltd. は、自動車や交通車両、農業機器向けIoTプラットフォームの世界的なリーディングカンパニーです。

(注) 主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新することができる車両のこと。

(2) 被取得企業の概要

名称	Cubic Telecom Ltd.
事業内容	グローバルIoTプラットフォームの提供

(3) 支配獲得日

2024年3月6日

(4) 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2024年3月6日)
支払現金		76,142
取得対価の合計	A	76,142

当該企業結合に係る取得関連費用は、2,445百万円であり、「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2024年3月6日)	
現金及び現金同等物		8,614
営業債権及びその他の債権		3,677
その他（流動資産）		612
無形資産(注2)		26,402
その他（非流動資産）		211
資産合計		39,516
営業債務及びその他の債務		2,903
その他（流動負債）		5,377
繰延税金負債		3,902
負債合計		12,182
純資産	B	27,334
非支配持分(注3)	C	13,528
のれん(注4)	A-(B-C)	62,336

(注1) 2024年3月31日現在において、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の特定および支配獲得日に取得した資産及び引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産及び引き受けた負債の金額および発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注2) 識別可能な資産である顧客基盤17,280百万円および技術資産8,733百万円が含まれており、見積耐用年数はそれぞれ16年および14年です。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2024年3月6日)	
現金による取得対価		△76,142
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		8,614
子会社の支配獲得による支出		△67,528

(7) 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は影響が軽微なため、記載を省略しています。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。これらの報告セグメントは2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ(旧法人)」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション(旧流通)」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、「コマース」事業では「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるような取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス(旧金融)」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払い、資産運用などの金融サービスや、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。「ファイナンス」セグメントは、PayPay(株)を2022年10月1日に子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「金融」セグメントとして追加しており、2023年6月30日に終了した3カ月間より名称を変更しています。「ファイナンス」セグメントを構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。PayPayカード(株)については、従来の「メディア・EC」から「ファイナンス」へ、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)については、「その他」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2023年3月31日に終了した1年間の数値を修正再表示しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2023年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント					合計	その他 (注2)	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	2,872,423	732,644	516,636	1,532,998	125,816	5,780,517	131,482	—	5,911,999
セグメント間の内部売上高または振替高	10,660	17,680	73,401	28,689	16,503	146,933	33,258	△180,191	—
合計	2,883,083	750,324	590,037	1,561,687	142,319	5,927,450	164,740	△180,191	5,911,999
セグメント利益	462,432	135,089	24,274	159,748	△12,363	769,180	292,565	△1,577	1,060,168
減価償却費及び償却費(注1)	427,478	153,982	4,118	159,919	13,106	758,603	7,879	△2,272	764,210

2024年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	2,810,132	763,194	569,076	1,586,072	215,987	5,944,461	139,541	—	6,084,002
セグメント間の内部売上高または振替高	13,815	24,299	77,533	28,031	16,814	160,492	29,120	△189,612	—
合計	2,823,947	787,493	646,609	1,614,103	232,801	6,104,953	168,661	△189,612	6,084,002
セグメント利益	495,508	161,549	26,245	197,950	△4,984	876,268	△4,793	4,593	876,068
減価償却費及び償却費(注1)	395,869	154,807	4,419	161,262	20,861	737,218	11,202	△4,612	743,808

(注1)「減価償却費及び償却費」は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

(注2)「その他」の「セグメント利益」にはPayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益294,843百万円が含まれています。詳細は「注記4. 企業結合 PayPay(株)の子会社化」をご参照ください。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
セグメント利益	1,060,168	876,068
持分変動損益	5,343	20,435
持分法による投資損益	△53,218	△22,198
金融収益	11,905	12,921
金融費用	△117,212	△61,415
持分法による投資の売却損益	1,109	5,227
持分法による投資の減損損失	△45,227	△25,126
税引前利益	862,868	805,912

6. 売却目的保有に分類された処分グループ

2024年3月31日における売却目的保有に分類された処分グループは、主に当社の子会社であるバリューコマース(株) (以下「バリューコマース」) およびその子会社の資産および負債から構成されています。

バリューコマースは、2024年3月11日開催の同社取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を行うことを決議しました。また、当社の子会社でありバリューコマース株式を保有するZホールディングス中間(株)(以下「ZHD中間」)は、バリューコマースとの間で、ZHD中間が保有するバリューコマース普通株式の一部を本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を同日付で締結しました。本公開買付けが成立した後、バリューコマースは当社の子会社に該当しないこととなるため、2024年3月31日において、同社およびその子会社の資産および負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。

本公開買付けによる売却コスト控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額を上回っているため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しています。2024年3月31日における同社およびその子会社の帳簿価額は、資産25,636百万円、負債4,985百万円です。

なお、2024年5月2日に本公開買付けの決済は完了し、同日よりバリューコマースは当社の子会社から関連会社となりました。

7. 持分法で会計処理されている投資

2023年3月31日に終了した1年間および2024年3月31日に終了した1年間において、(株)出前館への持分法投資について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、それぞれ31,304百万円、22,345百万円の減損損失を計上しました。当該回収可能価額は使用価値により算定しており、見積将来キャッシュ・フローを税引前の割引率34.2%(2023年3月31日に終了した1年間は12.0%)で割り引いて算定しています。2024年3月31日に終了した1年間の割引率は、算定基準日における事業の将来予測に対する不確実性を考慮して算定しています。なお、当該減損損失は、連結損益計算書の「持分法による投資の減損損失」に計上しています。

8. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2024年3月31日
流動		
短期借入金	599,353	767,265
コマーシャル・ペーパー	122,001	187,001
1年内返済予定の長期借入金	1,051,131	1,202,649
1年内返済予定のリース負債	171,682	139,657
1年内償還予定の社債	119,987	84,991
1年内支払予定の割賦購入による未払金	—	69
合計	2,064,154	2,381,632
非流動		
長期借入金	2,470,314	2,167,081
リース負債	562,350	560,046
社債	1,037,683	1,212,060
割賦購入による未払金	—	68
合計	4,070,347	3,939,255

9. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

a. 普通株式

2023年3月31日に終了した1年間

該当事項はありません。

2024年3月31日に終了した1年間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、普通株式の発行済株式総数が13,905千株増加しています。なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が10,085百万円、資本剰余金が10,085百万円それぞれ増加しました。

また、2024年3月25日の取締役会決議に基づき、2024年3月29日に自己株式44,850千株を消却し、これに伴い発行済株式総数が44,850千株減少しています。この結果、資本剰余金および自己株式がそれぞれ71,134百万円減少しました。

b. 種類株式

当社は、2023年11月1日を払込期日とする第1回社債型種類株式(以下「本社債型種類株式」)の発行により、種類株式の発行済株式総数が30,000千株増加しています。

本社債型種類株式は、2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する配当について固定配当(以降は変動配当)であり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

なお、当該新株発行に伴い、会社法規定に基づき資本金が60,000百万円、資本剰余金が60,000百万円それぞれ増加しました。同日付で、これと同額の資本金の額の減少を行い、資本剰余金に振り替えています。

また、新株の発行に係る直接発行費用2,905百万円を資本剰余金から控除しています。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2023年3月31日に終了した1年間	2024年3月31日に終了した1年間
期首残高	79,843	55,596
期中増加(注1)	0	56,179
期中減少(注2)(注3)	△24,247	△63,970
期末残高	55,596	47,805

(注1) 2024年3月31日に終了した1年間において、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が56,179千株(取得価額100,000百万円)増加しました。

(注2) 2023年3月31日に終了した1年間において、新株予約権の行使等により自己株式が24,247千株減少しました。この結果、「自己株式」32,331百万円の減少とともに、自己株式処分差損13,909百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、13,966百万円を「利益剰余金」から振り替えています。また、2024年3月31日に終了した1年間において、新株予約権の行使等により自己株式が19,120千株減少しました。この結果、「自己株式」27,175百万円の減少とともに、自己株式処分差損12,535百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

(注3) 2024年3月31日に終了した1年間において、2024年3月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却により、2024年3月29日に自己株式が44,850千株減少しました。この結果、「自己株式」71,134百万円の減少とともに、自己株式処分差損71,134百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

10. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2023年3月31日に終了した1年間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年10月20日 取締役会	普通株式	43.00	203,244	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が2023年3月31日に終了した1年間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年3月31日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日

2024年3月31日に終了した1年間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年10月23日 取締役会	普通株式	43.00	203,478	2023年9月30日	2023年12月6日

(2) 基準日が2024年3月31日に終了した1年間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年3月31日以降になるもの

2024年5月17日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	43.00	202,461	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年5月17日 取締役会	第1回社債型種類株式	41.53	1,246	2024年3月31日	2024年6月6日

(注1) 第1回社債型種類株式の配当年率は、2029年3月31日以前に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は2.500%、2029年4月1日以降に終了する各連結会計年度に基準日が属する場合は、各基準日が属する連結会計年度につき、その直前連結会計年度の末日の2営業日前の日(年率基準日)における1年国債金利に3.182%を加えた率とします。

(注2) 2024年3月31日を基準日とする第1回社債型種類株式優先配当金の額は、1年を366日とする日割計算となります。

11. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
コンシューマ		
サービス売上		
モバイル	1,503,360	1,508,264
ブロードバンド	396,746	404,765
でんき	392,550	261,666
物販等売上	579,767	635,437
小計	2,872,423	2,810,132
エンタープライズ(注4)		
モバイル(注3)	313,845	315,877
固定	174,033	164,229
ソリューション等(注3)	244,766	283,088
小計	732,644	763,194
ディストリビューション(注4)	516,636	569,076
メディア・EC(注4)(注5)		
メディア	665,652	679,570
コマース	788,781	816,596
戦略	74,285	84,395
その他	4,280	5,511
小計	1,532,998	1,586,072
ファイナンス(注4)	125,816	215,987
その他	131,482	139,541
合計	5,911,999	6,084,002

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉（主にファイナンスに含まれるPayPayカード㈱の金融事業およびエンタープライズのリース取引）から生じる売上高が含まれており、2023年3月31日に終了した1年間は148,111百万円、2024年3月31日に終了した1年間は196,943百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2023年3月31日に終了した1年間のサービス売上は429,424百万円、物販等売上は129,187百万円、2024年3月31日に終了した1年間のサービス売上は452,684百万円、物販等売上は146,281百万円です。

(注4) 2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。

(注5) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、「メディア・EC（旧ヤフー・LINE）」の管理区分を見直し、「メディア」および「その他」の一部サービスについて管理区分間で移管しました。さらに、2023年12月31日に終了した3カ月間において、Zホールディングス㈱ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2023年3月31日に終了した1年間における「メディア・EC」の売上高の内訳すべてを修正再表示しています。

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	531,366	489,074
親会社の普通株主に帰属しない金額(注)	—	△1,246
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	531,366	487,828
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,721,967	4,728,399
基本的1株当たり純利益(円)	112.53	103.17

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 継続事業からの純利益	531,366	487,828
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△2,655	△5,057
合計	528,711	482,771
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,721,967	4,728,399
新株予約権による普通株式増加数	41,384	43,802
合計	4,763,351	4,772,201
希薄化後1株当たり純利益(円)	111.00	101.16

(注) 社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

13. 偶発事象

当社グループは、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について以下の訴訟を除き合理的に見積もることが困難な訴訟等については、引当金を計上していません。当社グループは、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすものであるとは想定していません。

- a. 当社は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

当社は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

当社は、この追加業務に関する報酬等について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

- b. 当社は、2015年4月30日に、JPiTを原告、当社および㈱野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、当社およびNRIに対し、上記a.に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

なお、当該訴訟は、2015年7月29日付で、上記b.の訴訟を上記a.の訴訟に併合する決定がありました。その後、2022年9月9日に東京地方裁判所において、JPiTから当社へ追加業務に関する報酬等1,921百万円および遅延損害金の支払い、ならびに当社からJPiTへ損害金10,854百万円および遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社およびJPiTは当該判決を不服として、東京高等裁判所へ控訴し、2024年3月21日に同裁判所において、JPiTから当社へ追加業務に関する報酬等65百万円および遅延損害金の支払いを命じるとともに、JPiTの請求をすべて棄却する判決がありました。

当社およびJPiTは、当該判決について最高裁判所へ上告および上告受理申立てを行っています。

東京高等裁判所の判決に基づき、連結財政状態計算書上、前年度より計上していた損害金8,984百万円および遅延損害金10,192百万円の合計19,176百万円を「流動負債」の「引当金(流動)」で戻し入れています。また、2024年3月31日に終了した1年間において、連結損益計算書上、損害金8,984百万円は「その他の営業費用」、遅延損害金10,192百万円は「金融費用」で戻し入れています。

14. 重要な後発事象

株式分割について

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、普通株式に係る株式分割を行うことおよび2024年6月20日に開催予定の当社第38回定時株主総会に定款の一部変更を付議することについて決議しました。

1. 株式分割の目的

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けてきました。2018年12月の上場および2020年9月の株式売出しを経て、2024年3月末時点では当社の株主数は約86万人となり、幅広い世代の皆さまにご支援いただいています。

加えて、日本国内においては「貯蓄から投資へ」のシフトを促すべく、2024年より新NISA(少額投資非課税制度)が開始され、投資家層のさらなる拡大が進むと想定されます。

このような状況を踏まえ、当社は今後、若年層を含む新たに投資を始める方に、初めて投資する株式として当社株式を選択していただき、かつその長期保有を促すことによって、投資家層のより一層の拡大を目指します。加えて、当社関連サービスの利用を通じて、当社グループの事業に対する理解もより一層深めていただきたいと考えて

います。

これらの目的のため、普通株式に係る株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げを行います。

2. 株式分割

(1) 株式分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主さまの所有する当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割します。なお、当社第1回社債型種類株式については、株式分割の対象ではありません。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,756,200,770 株
今回の分割により増加する株式数	42,805,806,930 株
株式分割後の発行済株式総数	47,562,007,700 株
株式分割後の発行可能株式総数	80,109,603,000 株

(注) 上記の発行済株式総数および増加する株式数は、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日の公告日	2024年9月13日(予定)
分割の基準日	2024年9月30日
分割の効力発生日	2024年10月1日

(4) 株式分割の条件

2024年6月20日に開催予定の当社第38回定時株主総会において定款変更に関する議案が承認可決されることを条件とします。

(5) 新株予約権の行使価格の調整

本株式分割に伴い、2024年10月1日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整します。

	行使価額	
	調整前	調整後
2018年3月新株予約権	623円	63円
2020年7月新株予約権	1円	1円(注)
2021年1月新株予約権	1,366円	137円
2021年7月新株予約権	1円	1円(注)
2021年7月新株予約権	1,497円	150円
2022年7月新株予約権	1円	1円(注)
2023年7月新株予約権	1円	1円(注)

(注) いずれも行使価額の調整はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が2023年3月31日に終了した1年間の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	2023年3月31日に 終了した1年間	2024年3月31日に 終了した1年間
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	47.02	47.97
基本的1株当たり純利益（円）	11.25	10.32
希薄化後1株当たり純利益（円）	11.10	10.12
1株当たり年間配当金（円）	8.60	8.60

4. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、当社の定款第6条に定める発行可能株式総数を変更するものです。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は下記のとおりです。

(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は<u>8,010,960,300</u>株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は次のとおりとする。</p> <p>普通株式 <u>8,010,960,300</u>株</p> <p>第1回社債型種類株式 30,000,000株</p> <p>第2回社債型種類株式 30,000,000株</p> <p>第3回社債型種類株式 30,000,000株</p> <p>第4回社債型種類株式 30,000,000株</p> <p>第5回社債型種類株式 30,000,000株</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は<u>80,109,603,000</u>株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は次のとおりとする。</p> <p>普通株式 <u>80,109,603,000</u>株</p> <p>第1回社債型種類株式 30,000,000株</p> <p>第2回社債型種類株式 30,000,000株</p> <p>第3回社債型種類株式 30,000,000株</p> <p>第4回社債型種類株式 30,000,000株</p> <p>第5回社債型種類株式 30,000,000株</p>

(3) 定款変更の日程

定款変更のための株主総会開催日 2024年6月20日（予定）

定款変更のための効力発生日 2024年10月1日（予定）